



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 26-003J

村井銀行の成長と破綻

岡崎哲二（明治学院大学）

2026. 3

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

The Canon Institute for Global Studies

一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <https://cigs.canon/>

村井銀行の成長と破綻*

岡崎哲二（明治学院大学）

Abstract

Murai Bank was a middle-sized bank in prewar Japan, which was bankrupted under the financial crisis in 1927. In the literature, Murai Bank has been regarded as a typical “organ bank,” i.e. a bank which was founded by a certain business group as an instrument to supply fund to the firms within the group. However, because of the constraint of historical materials and data, the business of Murai Bank has not been well documented. Integrating the information from its business reports, the report of the Bank of Japan after its bankruptcy, and newly found document of the Murai family, this paper comprehensively describes the growth and bankruptcy of Murai Bank.

Key words: bank, business group, related lending, financial crisis, Japan

JEL classification numbers: G21, N25, N85

* 本論文は、たばこと塩の博物館編『実業家村井吉兵衛：その事業と足跡』（世織書房、2026年刊行予定）中の1章として書かれたものである。本稿作成にあたっては、石井寛治氏、青木然氏をはじめ、同書編纂のための研究会のメンバーからさまざまご教示を得た。記して感謝したい。本論文に残された誤りは筆者個人の責任に属する。

1.はじめに

村井家による銀行経営の歴史は、一九〇四年に村井吉兵衛が合名会社村井銀行を設立したことに始まる。第一次世界大戦中の一九一八年に株式会社村井銀行に改組され、一九二一年には、同じく村井吉兵衛が会長を務める株式会社村井貯蓄銀行を合併した。後述するように一九二〇年代初め以降、経営が悪化し、一九二七年三月に始まった昭和金融恐慌で預金取り付けを受けて休業、他の休業銀行とともに一九二八年に資産負債を新設の昭和銀行に継承して解散した¹。

金融恐慌直前の一九二六年末時点での同行の預金額は六、〇〇〇万円、預金額で見た全国普通銀行駐の順位は一、四二一行中二三位であり²、中規模銀行というより大銀行といえる規模の金融機関であった。しかし、村井銀行の歴史については、破綻時における日本銀行の調査報告書（以下、日本銀行調査と略すことがある）³以外にほとんど記録が知られておらず、先行研究である山崎広明、伊牟田敏充実による論考は、日本銀行調査に全面的に依拠している。これに対して、石井寛治による本書第一章は、日本銀行調査に依拠しつつ、村井銀行を含む村井グループ主要企業の経営陣に着目し、同時代の『実業之日本』の記事を用いて経営人材の不足を指摘している。

一方、村井銀行については、合名会社時代を含めて一九一二年度～一九二六年度の『営業報告書』を利用することができる。また、今回この研究会が発掘した「村井吉兵衛関係記録」には、村井グループの他の主要企業である村井合名、村井鉱業、村井貿易、村井倉庫、柏友社と並んで村井銀行の「事業要覧」（一九二四年七月作成）⁴が含まれている。そこで本章では、『営業報告書』各期の計数を整理し、日本銀行調査および事業要覧の情報と組み合わせて、村井銀行の成長と破綻の過程を数量的に跡づけることにしたい。

2. 村井銀行の成長：概観

図1は村井銀行の各期『営業報告書』に基づいて同行の資産の成長過程を示している。村井銀行の未払込資本金を除く資産額は第一次大戦期に急成長し、一九一四年度末の一、九八〇万円から一九一九年度末に八、九八〇万円に達した。しかしその後は停滞局面に入り、前述のように一九二一年度に村井貯蓄銀行を合併したにもかかわらず、一九二六年度末にも資産額は八、一五五万円にとどまった⁵。

¹ 日本銀行調査局「村井銀行の破綻原因及其の整理」一九二八年、日本銀行調査局編『日本金融史資料』昭和編、第二四巻、三四八～三八〇頁。

² 大蔵省銀行局『大蔵省銀行局年報』第五次、大蔵省銀行局一九二八年。

³ 前掲「村井銀行の破綻原因及び其の整理」。

⁴ 村井銀行「村井家事業要覧」大正十三年七月作成。

⁵ 村井貯蓄銀行の一九二一年度上期末の総資産額は、未払込資本金を除いて一、〇一七万円であった（村井貯蓄銀行『営業報告書』）。

資産の中で貸出が一貫して七割前後を占め、貸出の成長と停滞が上記の資産額の変動の主因であった（図1、図2）。貸出の内訳は「貸付金」「証書貸付」「手形貸付」「当座預金貸越」「割引手形」「荷付為替手形」である。図1の「その他」には、「支払保証外国為替手形」「引受保証外国為替手形」「支払承諾見返」「貸付有価証券」が含まれる。これらのうち「支払保証外国為替手形」「引受保証外国為替手形」「支払承諾見返」は、貸借対照表の負債側に同額が両建ての形で計上されている。

図1、図2

貸借対照表の負債側は図3、図4の通りである。第一次大戦期の資産の急成長に見合っ
て預金が急成長している。その過程で負債全体に占める預金の比率も大幅に上昇した。す
なわち、一九一二年度末に四七・四%にすぎなかった預金比率は一九一八年度末には八一
・七%に達した。一方で一九一二年度末に二四・〇%であった自己資本の比率は七・五%
に低下した。第一次大戦前には自己資本を融資するという性格を残していた村井銀行は、
大戦期の預金増加によって、預金比率の点で近代的預金銀行の性格を持つようになったと
いえる。この間、比率は低下したが資本金も増加した。すなわち資本金は、一九一八年の
合名会社から株式会社への改組にあたって二〇〇万円から一、〇〇〇万円（うち払込五〇
〇万円）、一九二一年、村井貯蓄銀行の合併によって一、〇二五万円（うち払込五〇〇万
円）となった。こうした資本金増加の過程においても、村井銀行株式の一〇〇%近くを村
井家の親族と村井合名会社が所有するという構造は変わらなかった（表1）。しかも、表
1の「その他」が所有する〇・五%の株式および村井竹次郎の所有株式も実質的には村井
吉兵衛の所有株式であった。前掲「村井家事業要覧」は、「株式名義人」と「株式所有
者」を区別して表示している。これによると、表1の一九二四年度上期の村井竹次郎以外
の村井一族・村井合名の欄の株式については名義人と所有者が一致するが、村井竹次
郎、および「その他」に含まれる藤平純三、永井清志、上野栄三郎、松原重栄、磯田親
吉。山口吉の欄の株式については、これらの人々が名義人とされる一方、所有者はいずれ
も村井吉兵衛となっている⁶。

図3、図4、表1

一九二〇年に第一次大戦後の資産バブルが崩壊すると村井銀行の預金は急減し、一九二
一年度に若干持ち直したものの一九二二年度から再び減少に転じている。一九二二年度の減
少は同行が預金取り付けを受けたことによる。一九二二年初め、東京の有力材木商石井定

⁶ 藤平、永井は同銀行常務取締役、磯田は取締役、上野、松原、山口は監査役である。

七商店が株式・米穀投機に失敗して経営破綻したことを引き金に、株式市場・商品市場が動揺し、石井商店の「機関銀行」とされる高知商業銀行が臨時休業したその余波で、関西を中心に一部銀行の本支店が預金取り付けを受けた。金融界の不安定性が潜在する中で一九二一年十～十一月に京都の日本商工銀行、日本積善銀行が臨時休業したことから預金取り付けが再発し⁷、今回は村井銀行もその対象となった。

一九二二年末に村井銀行の大阪支店、京都支店および東京のいくつかの本支店が取り付けにあって、日本銀行から応急資金の特別融通を受けた。有価証券担保のほか、村井吉兵衛個人が所有不動産約一、四〇〇万円を担保として差し出して一、五〇〇万円を限度とする融資を日銀から受けたもので、日本銀行調査は、「之れ近年同行に対する特別融通の始めにして、当初は限度近く迄融通せられ」たとしている⁸。図3の一九二二年度の預金減少と借入金増加はこの事態を反映している。なお、村井銀行の『営業法報告書』一九二二年度下期は、この出来事について、「偶々十一月末京都市にて支払ひを停止したる銀行ありしにより一般預金者俄に銀行に対する杞憂を醸しついに預金の引出一時に流行し之れが為め奇禍を蒙りたる銀行少からざりしが幸に大蔵省及日本銀行当局者の機宜の後援救済により金融界の不祥事を大ならしむることなく当行は後段に詳示せるが如く前期と略同様の業績を挙げ得たるを欣幸とす」と述べるにとどめている。

その後、村井銀行は日銀からの借入金を徐々に返済したが、その過程で一九二三年九月の関東大震災に遭遇し、次節で見るように主に東京を営業拠点としていた同行は大きな影響を受けた。同行は震災直後に取り付け救済資金として、同じく村井吉兵衛個人保証で四〇〇万円の日銀特別融通を受け、その後特別融通が追加されただけでなく、一九二三年九月二七日に震災手形割引損失補償令が公布された後には、「震災手形」と認定された手形の再割引を通じて日銀から融通を受けた⁹。日本銀行調査による日銀から村井銀行への融資残高の合計は表2のA欄の通りであり、一度目のピーク一九二四年度下期に一、一〇五万円に達している。一方、表1B欄の村井銀行『営業報告書』にある借入金合計額は、一九二四年度上期まで、日銀の村井銀行向け融資残高と完全に一致する一方、一九二四年度下期以降、後者を相当下回るようになる。これについて日本銀行調査は「これは同行当事者が貸借対照表上に実情の公表を憚り、故ら借入金の一部を隠蔽して表面を粉飾せるに因るものなり」と断じている¹⁰。一九二〇年代には、数次の預金取り付けによって預金額が減少、低迷する一方、後述するように貸出が固定化する中、日銀を中心とする借入金によって資金繰りを維持する状態が続いていたといえよう。

⁷ 日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行百年史』第三卷、日本銀行、一九八三年、二九～三〇頁。

⁸ 前掲「村井銀行の破綻原因及其の整理」三五九頁。

⁹ 同右、三六〇頁、前掲『日本銀行百年史』第三卷、八七頁。

¹⁰ 前掲「村井銀行の破綻原因及其の整理」三五九頁。

表2

次に資産側と負債側の関係を示す二つの比率に注目する（図5）。まず貸出／預金、いわゆる預貸率は、同行の預金銀行化を反映して一九一二年度の一・二〇から第一次世界大戦期に〇・八前後まで低下した。しかしその後再び上昇し、一九二〇年代前半には一・〇を超えることが多くなった。これは上記の預金減少と第4節で述べる債権回収の困難によると考えられる。もう一つの比率、貸出／自己資本は同じく預金銀行化を反映して大幅に上昇し、一九二〇年に下がるものの、第一次大戦前よりはるかに高い水準にとどまった。預金銀行化は銀行経営の近代化を意味する一方で、多額の不良債権が生じた場合の銀行の耐性を低下させるものでもあった。

図5

最後に総資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を見よう（図6）¹¹。ROAについては、一九二〇年度の値が異常に高くなっているが、これを別とすれば、一九二〇年代初めに一九一〇年代より若干高くなった後は低下傾向をたどり一九二四年度以降は一九一〇年代より低くなっている。ROEも一九二〇年度の異常値を含めてROAと同様の傾向を示すが、一九二〇年代初めから一九一〇年代より低い値となっている。全体として一九二〇年代前半に村井銀行の収益性は低下傾向にあったといえる。

図6

3. 店舗展開と銀行内資金循環

村井銀行の『営業報告書』は、関東大震災前まで、詳細な店舗別の計数を開示している点に特長がある。このデータを用いて同行内部における店舗間・地域間の資金の流れをうかがうことにしたい。

まず『営業報告書』各期の営業所所在地の情報をもとに、村井銀行の店舗展開を整理すると表3のようになる。やや意外なことに、資産・負債が急成長した第一次世界大戦期における店舗の新設は神戸支店のみであった。資産・負債の急成長は基本的に既存店舗において生じたことになる。村井銀行の店舗が増加したのは、むしろ成長が停滞した一九二〇年代初めであった。一九二〇年度に東京に麻布支店、大阪に天満・玉造両支店を開業、一九二一年度には東京に室町、芝、浅草の三支店を開業した。一九二一年度に開業した3支

¹¹ 『営業報告書』の損益計算書・貸借対照表の「純益金」は前期繰越金を含むが、本図ではROA、ROEの分子から前期繰越金を除いている。

店のうち、芝・浅草の両支店は合併した村上貯蓄銀行から継承したものと考えられる¹²。そして一九二三年度に京都に西陣支店、兵庫に中山手・柳原の両支店を開業した。

表3

こうした村井銀行の店舗展開の理由は、同行の店舗別の預金・貸出データから推測することができる。表4は一九一四、一九一八、一九二二、一九二六年度の各年度末について、店舗別の預金・貸出残高を示している。一九二二年度までは『営業報告書』各期、一九二六年度は日本銀行調査から作成した。一九一四年度下期は、預金銀行化の初期で全体の預貸率が高い時期であるが、店舗別に見ると、預貸率が一を超えているのは東京の本店、堀留（大伝馬町）支店と大阪支店のみであり、他の六店の預貸率は大幅に一を下廻っている。

全体として預貸率が低下した一九一八年度下期には、預貸率が一を超えている店舗は東京の本店・堀留支店と新設の神戸支店の三店となり、預貸率がほぼ一の大阪支店以外の店舗の預貸率は低い。一九二二年度下期になると、こうした預貸率の二極化がさらに進み、本店の預貸率が二・七七まで急上昇する一方、一九二〇年代初めにあらたに開設された店舗は著しく預貸率が低い。府県別に支店をまとめると、東京、大阪、京都、兵庫の各府県とも支店合計の預貸率は一を大きく下回る一方、本店のみが預貸率二・七七という状態であった。大雑把に言えば、支店が吸収した預金を本店が貸出に運用するという資金の流れであった。この構造は一九二六年にはさらに明確になった。各支店の預貸率が大きく一を下廻る中で本店の預貸率は四・七〇に達している。日本銀行調査は、一九二六年度下期のデータを挙げて、「支店の大多数は預金吸収を主たる任務とせしものにして、関西方面就中京都各店の如き其色彩最も著しく、斯くして吸収せられたる預金は中央に引揚げられ、之を以て東京本支店の貸出に傾注せるものなり」と述べている¹³

表4

店舗間の資金の流れをより直接的に観察するため、表5では、一九一四年度下期、一九一八年度下期の『営業報告書』にある店舗別の貸借対照表資産側の他店勘定を行列の形に整理している。縦の列が資金の出し手、横の行が資金の受け手を示す。列の合計が行の合計より大きい店舗は他店から美資金の受入超過、逆は他店への供給超過ということにな

¹² 合併直前にあたる一九二一年度上期の村井貯蓄銀行の『営業報告書』によると、同銀行は芝支店、浅草支店を有していた。なお村井貯蓄銀行の店舗のほとんどは村井銀行と同じ住所であり、両行が店舗を共用していたと推測される。

¹³ 前掲「村井銀行の破綻原因及其の整理」三五六頁。

る。パネルAの一九一四年度下期に資金の受入超過だったのは本店と大阪支店であり、前者の受入超過額の方が格段に大きい。本店の主な受け入れ元は渋谷支店、江戸川支店、京都支店である。興味深いことに、京都支店は京都府内の店舗、七条支店と五条支店から相当額の資金を受け入れており、それら資金を含めて本店に供給する形となっていた。さらに大阪支店の資金の受入元は本店であった。すなわち、本店と京都支店が銀行内の資金の流れを媒介するハブとなっており、大阪支店はもっぱら資金を受け入れる位置にあった。

パネルBの一九一八年度下期には一九一四年度下期と比べて資金の流れがより大きくなっている。資金の受入超過店は、本店、堀留支店、大阪支店、神戸支店である。本店は東京府内の三店と京都支店から多額の資金を受け入れる一方、東京府内の堀留支店・神田支店と大阪支店に資金を供給していた。本店と神田支店の間の資金の流れは双方向で、本店が受け入れ超過となっている。大阪支店は本店のほか、関西の四店から資金を受け入れている。神戸支店は関西の三店から資金を受け入れる一方、大阪支店に資金を供給している。本店と京都支店のハブとしての位置は変わらず、それらに加えて神戸支店が関西の小さなハブとなっている。大阪支店は引き続きもっぱら資金を受け入れる位置にあった。最終的に資金の多くが本店に集まっていたという点では日本銀行調査の見方および表二から得られる観察と変わらないが、そこに至る村井銀行内での資金の流れはこのようのものであった。

表5

4.不良債権の構造

村井銀行は昭和金融恐慌の中で預金取り付けにあって一九二七年三月二二日に休業を余儀なくされ、同年四月、政府・日本銀行は他の休業銀行とともに村井銀行の整理方針を決定、以後、日銀による同行の資産・負債の調査が行われた。日本銀行調査局「村井銀行の破綻原因及其の整理」は、この調査に関する日銀の内部報告書である。表6は同調査に基づいて作成した、一九二七年三月一九日現在の村井銀行の不良債権の状況を示している。貸出総額六、三二一百万円の五八・二%が回収不能となっている。この比率を本店、東京所在支店、関西所在支店別に見ると、それぞれ七四・〇%、四三・一%、三二・三%である。本店の銀行全体の中での構成比は貸出が五八・三%である一方、回収不能額七四・〇%であり、回収不能債権の大部分が本店で生じている。

表6

本店の回収不能率が高かったことの主要な原因の一つは、村井家関係融資が本店に集中し、かつその回収不能率が高かったことにある。日銀が村井家関係融資と認定した融資先は、表6の通り、村井合名、村井鋳業、村井貿易、柏友社の四社である。村井合名は、村

井家が所有する不動産の管理運営を行う会社であり、投資先は主に朝鮮の農場、台湾の造林事業、後述の村井鉱業から継承した北海道の石油事業であった。農場は比較的好業績であったが造林・石油は収益を挙げていなかった。村井鉱業は村井家が経営していた鉱山事業を分離して設立された会社で、九州・北海道に炭鉱、東北に金銀銅鉱山、北海道に石油鉱区を所有していたが、第一次大戦後の不況下でいずれも損失を計上する状態となった。村井貿易は毛織物・煙草・機械・洋紙・印刷インキ等をヨーロッパ諸国から輸入する商社で、第一次大戦後の不況によって打撃を受け、営業休止の状態となっていた。柏友社は本社を村井銀行本店内におく「村井銀行の別働隊」であり、銀行で直接取り扱うことが不都合な動産・不動産を受け入れて処理する会社であった¹⁴。

これら四社に対する貸出の八割近くが回収不能となったことは、機関銀行の弊害を反映している¹⁵。もっとも村井銀行本店では村井関係以外の融資についても、村井関係より相対的には低いとはいえ、七一・一％という高い回収不能率となっている。

回収不能の原因を知るためにより詳しく不良債権の状況を観察しよう。日本銀行調査は、一〇一〇万円以上の大口融資について、個別の融資先別の貸出額、回収不能額および「震災手形」の金額を村井銀行の店舗別に示している。表七はこの情報を整理したものである。一〇一〇万円以上の大口融資の合計は四、一九三万円であり、表六と比較すると、大口融資は融資全体の六六・三％にあたる。大口融資の回収不能率は七一・三％であり、表六にある全体の回収不能率五八・二％よりかなり高い。不良債権は大口融資に偏っていたことになる。大口融資のうち震災手形の比率は三二・五％である。震災被害が回収不能の大きな原因の一つであったことは確かであるが、震災手形比率は不良債権比率の半分以下であり、震災被害だけが原因というわけではないことがわかる。

本店について見ると、回収不能率は村井関係八二・二％、村井関係以外七二・四％である。村井関係はすべて大口融資であることから、原則として表六と表七の数値は一致すると期待されるが、評価時点が数日ずれていること等によるものと考えられる。村井関係、村井関係以外の震災手形比率は、それぞれ四六・八％、三一・三％であり、やはりやはり震災被害以外にも不良債権発生の原因があったことを示唆している。このことは、震災被害がなく、震災手形比率が〇の大阪支店、京都支店でも大口融資の回収不能率が高かったこととも整合的である。村井家事業への融資、震災被害に加えて、大戦期の好況から大

¹⁴ 前掲「村井銀行の破綻原因及其の整理」三五四～三五五頁。

¹⁵ 加藤俊彦『本邦銀行史論』東京大学出版会、一九五七八年、Okazaki, Tetsuji, Michru Sawada, and Kazuki Yokoyama (2005) 'Measuring the Extent and Implications of Director Interlocking in Prewar Japanese Banking Industry,' *Journal of Economic History*, 65(4), 1082-1115, 2005、岡崎哲二(2016)『コアテキスト 経済史』(増補版) 新世社、二〇一六年。

戦後の長期不況への転換という大きな環境変化の中で、適切な債権管理を行い得なかったことも不良債権の拡大と最終的な経営破綻の原因になったといえよう。この点は、本書第一章で石井が指摘している人材不足と関連する。そこで、最後に村井銀行の経営陣について見る。

り
表7

表8は村井銀行の取締役の推移を示している。合名会社時代は村井吉兵衛以下、村井家の親族が全ての取締役ポストを占めていたが、株式会社改組時に藤原純三が取締役・総支配人に就任した。『人事興信録』第七版によると、藤原は一八九九年に（東京）帝国大学法科大学を卒業後、横浜正金銀行に入学し、サンフランシスコ支店支配人、ロサンゼルス分店支配人、長崎支店支配人を歴任するなど銀行業界でキャリアを積んできた人物であった。その藤原が「大正七年村井吉兵衛の懇望により村井銀行に転じ同行取締役兼総支配人にあげられ後常務取締役に陞り調査部長を兼ねることになった。表に示したように藤原は一九二一年に村井銀行常務就任している。同じ年に磯田親吉も常務となっている。磯田は一九〇五年に京都帝国大学法科大学を卒業後、芳谷炭鉱に就職し、一九〇八年に村井銀行に移り、一九一〇年、同行京都支店長となった¹⁶。磯田は一九二四年度に常務を退任するが、同年新たに永井清志が常務取締役として加わった。永井も、一九一三年に村井貯蓄銀行神田支店長、一九一六年に村井銀行営業部長代理・預金係長を務めるなど、銀行業でキャリアを積んできた人物であった¹⁷。

前述の「村井家事業要覧」によって一九二四年時点の村井銀行取締役の報酬を示すと表9の通りである。常務取締役の藤原純三と永井清志の年俸は社長村井吉兵衛と同額の六、〇〇〇円であり、さらに吉兵衛にはない交際費一、八〇〇円が支給された。比較のために官吏の俸給を見ると、各省次官・局長級の勅任官の一九二四年度の平均は六、〇二四円であった¹⁸。村井銀行は一九一八年以降、高額の報酬を支払って、銀行業で管理職経験のある人材を常務取締役として経営陣に加えたことになる。しかし、一九一八年は村井銀行の貸出金が大幅に膨張した後であった。

5. おわりに

本論文では、村井銀行の成長と破綻の過程を、数量的に跡づけることを試みた。村井銀行に関する資料は限られているが、経営破綻直後における日本銀行の調査、村井銀行の

¹⁶ 人事興信所『人事興信録』第四版、人事興信所、一九一五年。

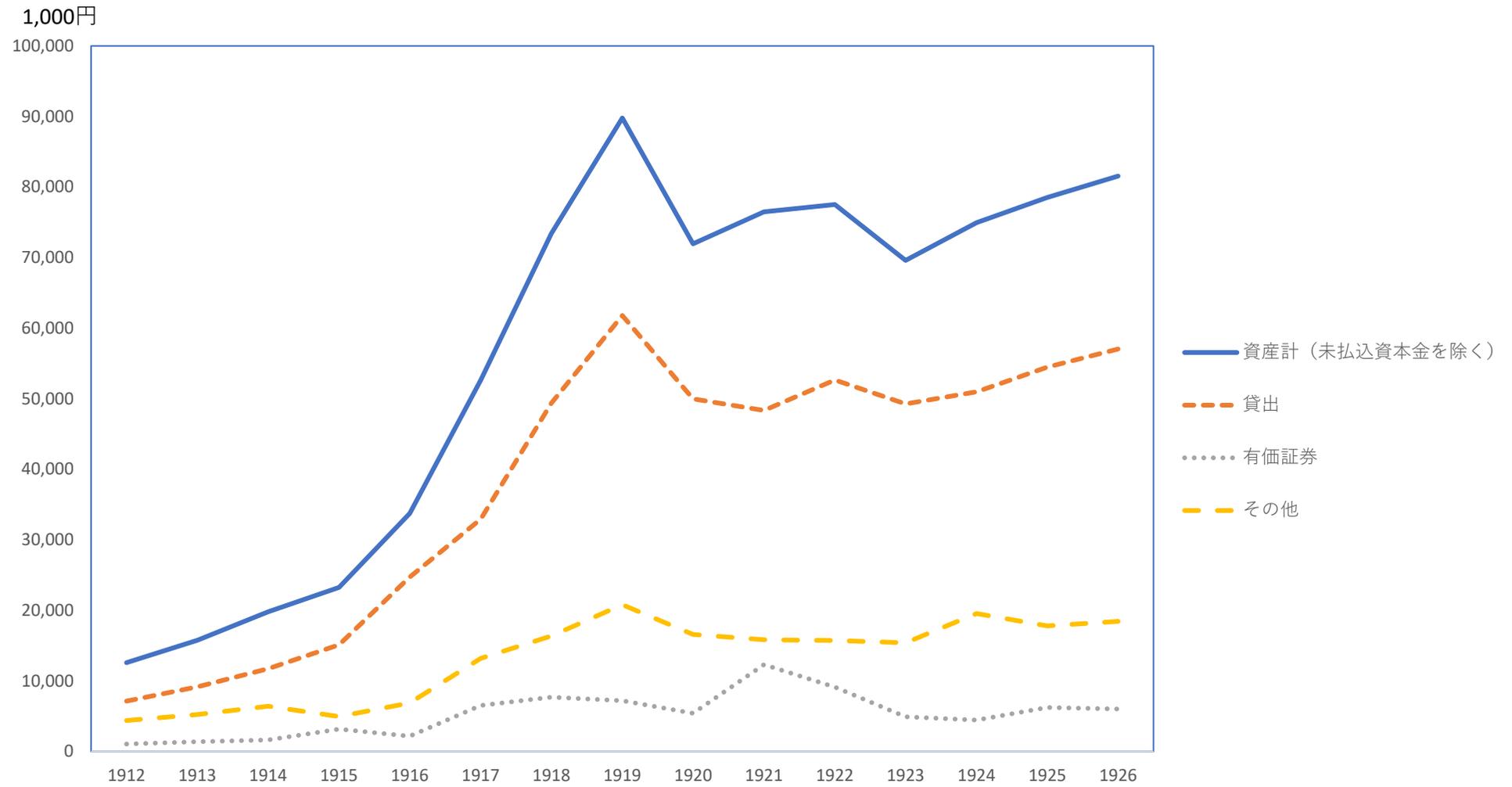
¹⁷ 帝国興信所『帝国銀行会社要録』第二版、帝国興信所一九一三年、同第五版、一九一六年。

¹⁸ 内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』第四四回、東京統計協会、六一八頁。

『営業報告書』各期、および新たに発掘された「村井家事業要覧」が有用な情報を提供する。

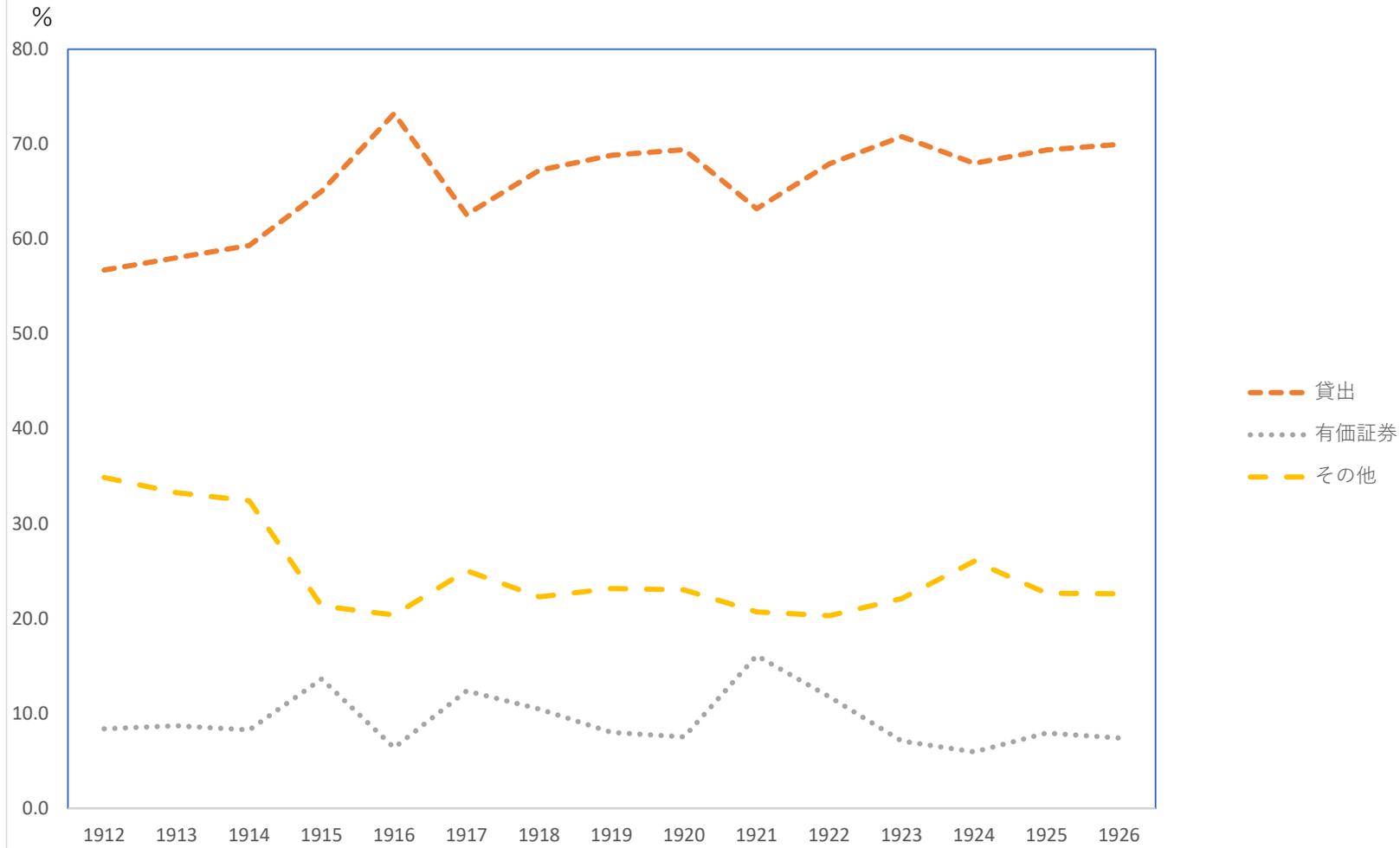
これらのデータを整理することを通じて、村井銀行が第一次大戦期に急速に預金銀行化を達成する一方、その結果同行の不良債権への耐性が低下したこと、一九二〇年代に預金が伸び悩み貸出が固定化する中で多くの新規支店を開設して預金吸収に努力するとともに、日銀からの借入金にも依存したこと、多数の店舗が展開する中で本店をハブ、京都支店・神戸支店を副次的なハブとする銀行内の資金循環が形成され、大部分の資金が本店に集められたこと、村井関係事業への融資の大部分が回収不能となるとともに震災被害がさらに不良債権を増加させたが、これら以外の原因による不良債権の金額も大きく、総じて村井銀行による不適切な債権管理が経営破綻をもたらしたこと、などが明らかになった。同行は一九一八年の株式会社への改組以降、銀行業での経験を積んだ人材を常務取締役に登用して経営陣を強化したが、貸出の急膨張後のことであり、この経営改革が遅きに失したことがその背景にあるといえよう。

図1 村井銀行資産の成長



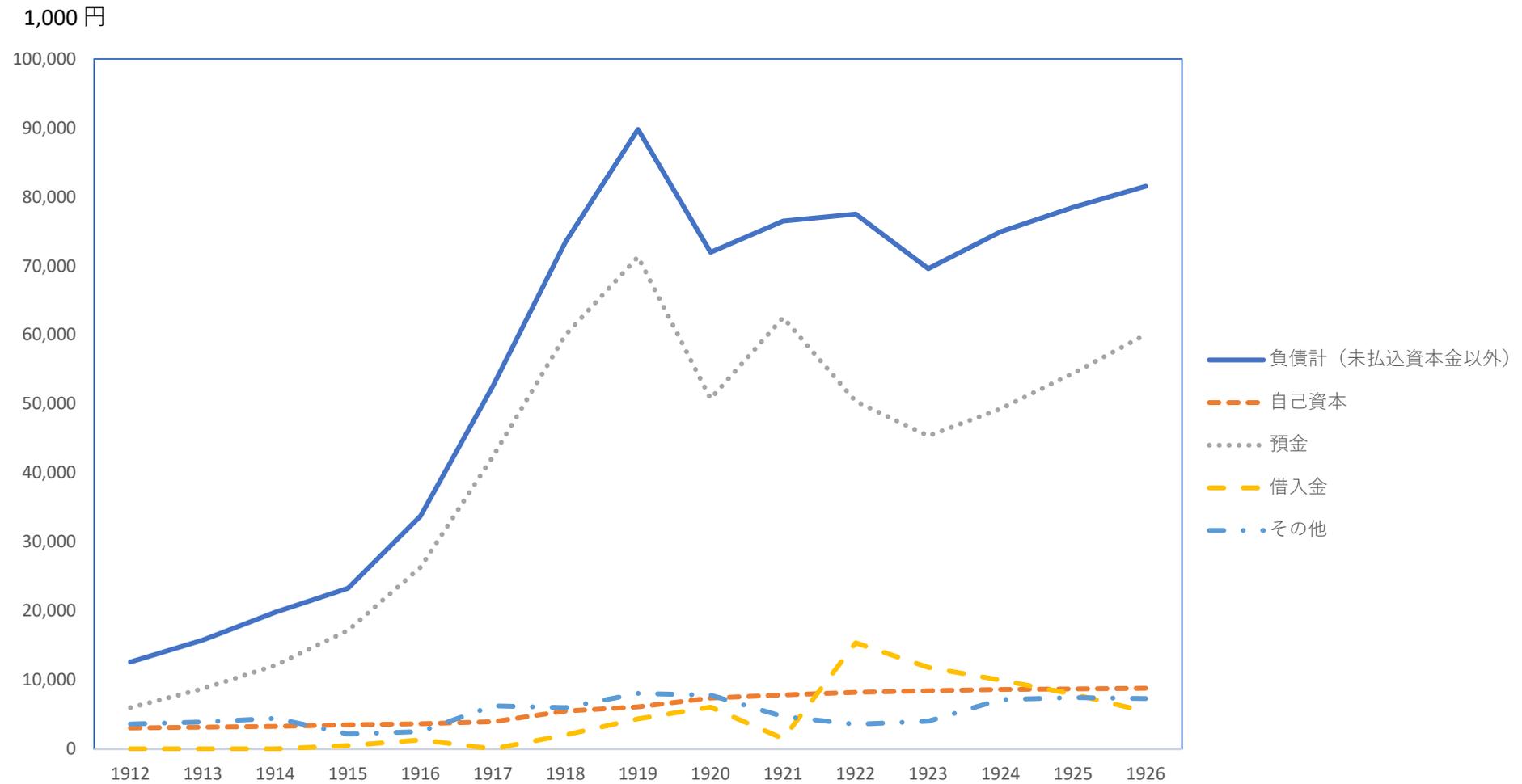
資料：村井銀行『営業報告書』各期。

図2 村井銀行の資産構成



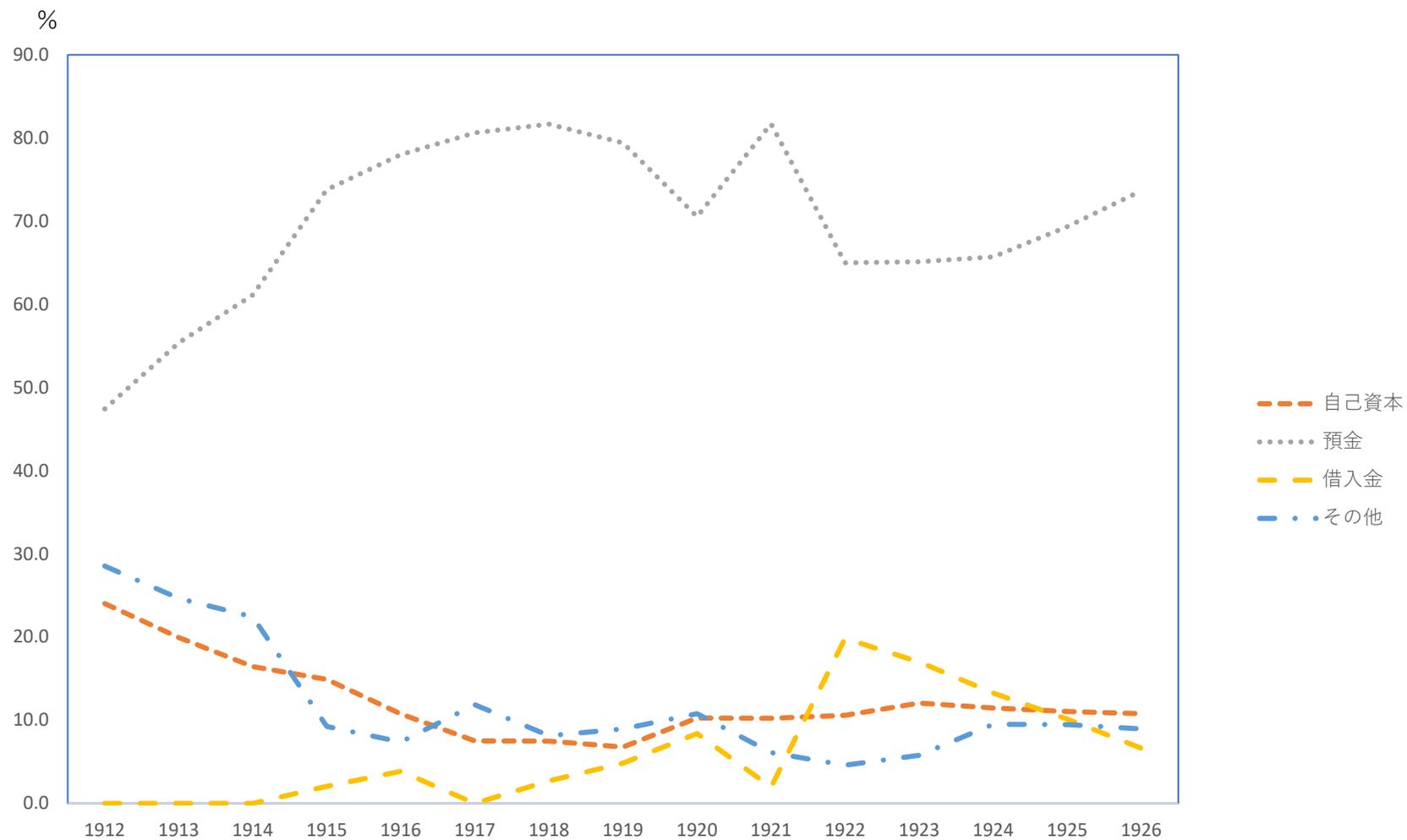
資料：村井銀行『営業報告書』各期。

図3 村井銀行負債の成長



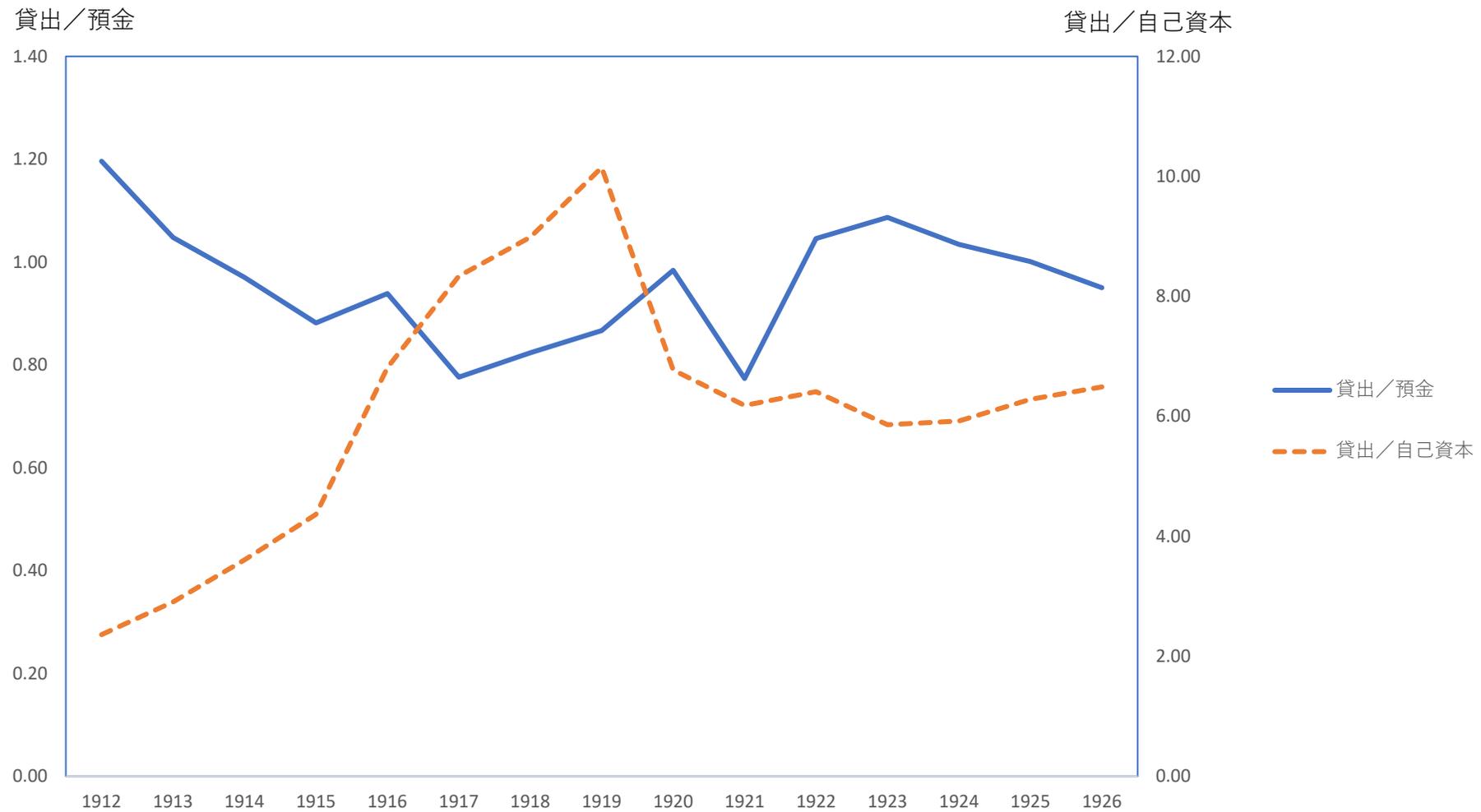
資料：村井銀行『営業報告書』各期。

図4 村井銀行の負債構成



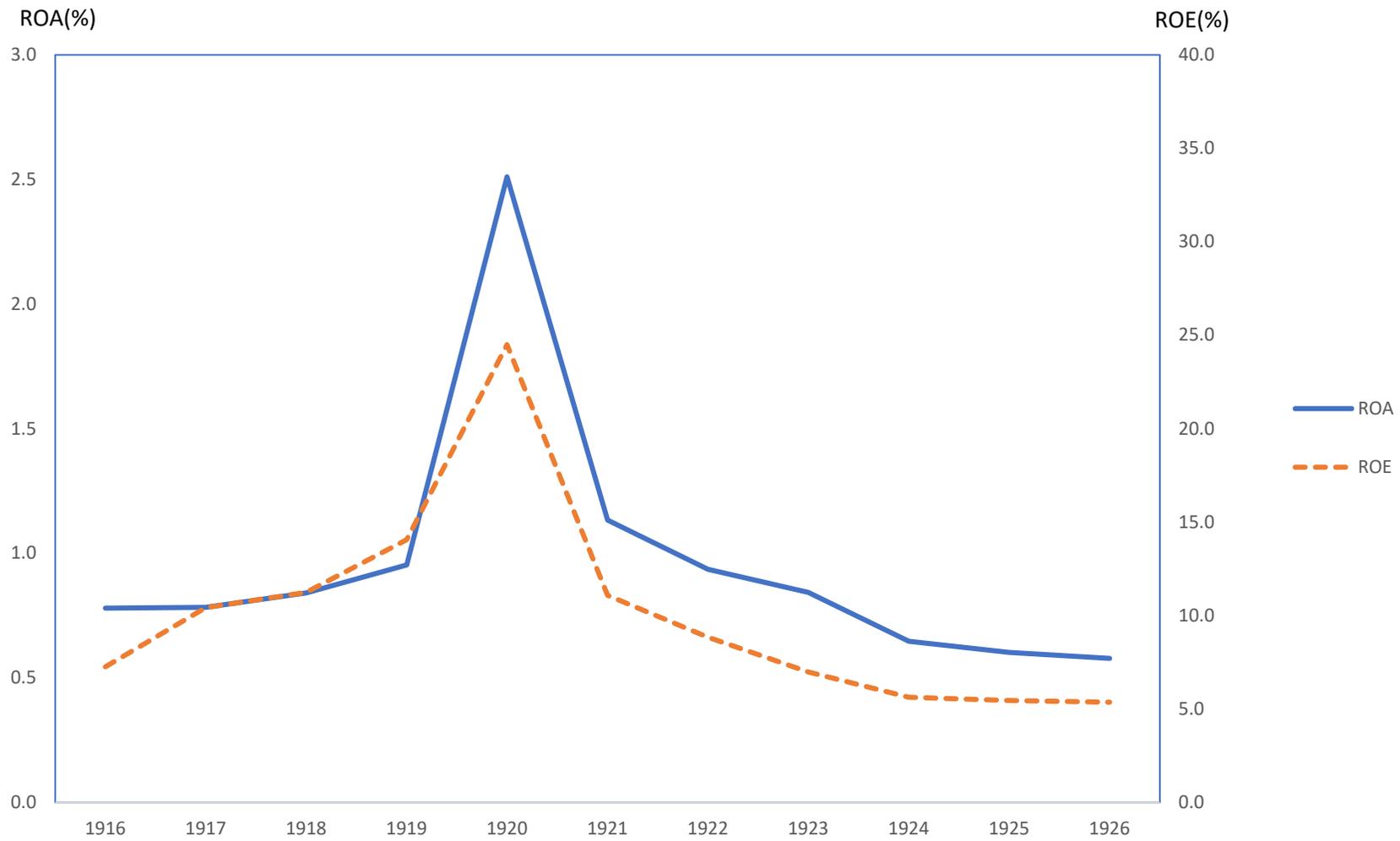
資料：村井銀行『営業報告書』各期。

図5 貸出・預金比率と貸出・自己資本比率



資料：村井銀行『営業報告書』各期。

図6 村井銀行の利益率



資料：村井銀行『営業報告書』各期。

表1 村井銀行の株式所有構造

1918年度				1924年度上期				1926年度				
株主名	府県	株数	構成比	株主名	府県	株数	構成比	株主名	親族関係	府県	株数	構成比
総株数		100,000	100.0			102,500	100.0				102,500	100.0
村井吉兵衛	東京	77,500	77.5	村井吉兵衛	東京	71,830	70.1	村井弘忠	吉兵衛孫、嗣子	東京	71,830	70.1
村井彌市郎	京都	8,000	8.0	村井合名会社	東京	25,100	24.5	村井合名会社		東京	25,410	24.8
村井貞之助	東京	6,400	6.4	村井貞之助	東京	4,560	4.4	村井薫子	吉兵衛妻	東京	3,560	3.5
村井五郎	東京	4,000	4.0	村井真雄	東京	410	0.4	村井貞之助	吉兵衛妹婿	神奈川	500	0.5
村井真雄	東京	400	0.4	村井竹治郎	東京	100	0.1	村井五郎	吉兵衛妹婿	東京	500	0.5
村井竹治郎	東京	200	0.2			500	0.5	村井真雄	吉兵衛妹婿	東京	100	0.1
その他		3,500	3.5					村井竹治郎	吉兵衛甥	東京	100	0.1
								その他			500	0.5

資料：村井銀行『営業報告書』各期、日本銀行調査局「村井銀行の破綻原因及び其の整理」。

表2 村井銀行への日銀融資

		1,000円	
		A. 日本銀行融資残高	B. 村井銀行借入残高
1923年度	下期末	11,476	11,476
1924年度	上期末	9,700	9,700
	下期末	11,050	8,450
1925年度	上期末	10,095	7,555
	下期末	9,200	6,250
1926年度	上期末	7,489	4,683
	下期末	8,481	5,401
1927年度	上期末	16,905	
	下期末	14,946	

資料：「村井銀行の破綻原因及其の整理」1928年、日本銀行調査局編『日本金融史資料』昭和編、第二四巻、三四八～三八〇頁、村井銀行『営業報告書』各期。

表3 村井銀行の店舗展開

府県	店舗	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926
東京	本店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	堀留支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	神田支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	渋谷支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	江戸川支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	麻布支店							○	○	○	○	○	○	○
	室町支店								○	○	○	○	○	○
	芝支店								○	○	○	○	○	○
	浅草支店								○	○	○	○	○	○
大阪	大阪支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	天満支店							○	○	○	○	○	○	○
	玉造支店							○	○	○	○	○	○	○
	松島橋支店									○	○	○	○	○
京都	京都支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	七条支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	五条支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	祇園支店									○	○	○	○	○
	西陣支店										○	○	○	○
兵庫	神戸支店					○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中山手支店										○	○	○	○
	柳原支店										○	○	○	○

資料：村井銀行『営業報告書』各期。

注：1915年度まで堀留支店は大伝馬町支店。

1922年度、1923年度末は祇園の店舗は祇園出張所。

表4 村井銀行の店舗別預金・貸出

	1914年下期			1918年度下期			1922年度下期			1926年度下期		
	預金	貸出	貸出／預金	預金	貸出	貸出／預金	預金	貸出	貸出／預金	預金	貸出	貸出／預金
本店	6,132	7,924	1.29	23,295	23,895	1.03	10,971	30,393	2.77	6,960	32,693	4.70
堀留支店	409	569	1.39	5,645	8,507	1.51	2,588	2,930	1.13	2,836	4,682	1.65
神田支店	943	506	0.54	3,809	1,682	0.44	3,012	1,523	0.51	3,329	1,300	0.39
渋谷支店	529	298	0.56	2,763	636	0.23	3,141	1,087	0.35	5,321	1,227	0.23
江戸川支店	421	72	0.17	2,853	735	0.26	2,283	362	0.16	2,541	603	0.24
麻布支店							1,240	184	0.15	1,918	331	0.17
室町支店							1,138	394	0.35	561	476	0.85
芝支店							1,871	105	0.06	2,167	75	0.03
浅草支店							1,148	176	0.15	1,682	382	0.23
東京所在支店計	2,302	1,445	0.63	15,069	11,560	0.77	16,422	6,762	0.41	20,355	9,076	0.45
大阪支店	1,066	1,116	1.05	5,840	5,795	0.99	3,287	4,418	1.34	3,451	3,475	1.01
天満支店				2,936	2,207	0.75	3,969	2,540	0.64	6,102	2,724	0.45
玉造支店							801	151	0.19	1,479	348	0.24
松島橋支店							101	34	0.34	1,700	366	0.22
大阪所在支店計	1,066	1,116	1.05	8,776	8,002	0.91	8,158	7,142	0.88	12,732	6,913	0.54
京都支店	1,571	841	0.54	6,967	2,884	0.41	4,961	2,864	0.58	3,810	1,894	0.50
七条支店	669	416	0.62	3,203	1,349	0.42	3,406	1,691	0.50	3,500	1,292	0.37
五条支店	366	3	0.01	1,642	73	0.04	2,300	218	0.09	2,594	198	0.08
祇園支店							1,201	12	0.01	3,175	478	0.15
西陣支店										1,223	188	0.15
京都所在支店計	2,606	1,261	0.48	11,812	4,305	0.36	11,867	4,784	0.40	14,302	4,050	0.28
神戸支店				1,021	2,266	2.22	2,931	2,385	0.81	3,654	3,676	1.01
中山手支店										790	217	0.27
柳原支店										1,256	426	0.34
兵庫所在支店計				1,021	2,266	2.22	2,931	2,385	0.81	5,700	4,319	0.76

資料：村井銀行『営業報告書』各期、前掲「村井銀行の破綻原因及び其の整理」。

注：1914年の堀留支店は太田馬町支店。

表5 村井銀行における店舗間資金循環

A.1914年度下期

1,000円

	本店	堀留支店	神田支店	渋谷支店	江戸川支店	大阪支店	京都支店	七条支店	五条支店	計
本店	0	0	0	0	0	393	0	0	0	393
堀留支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神田支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渋谷支店	176	0	0	0	0	0	0	0	0	176
江戸川支店	289	0	0	0	0	0	0	0	0	289
大阪支店	0	0	0	0	0	0	17	0	0	17
京都支店	939	0	0	0	0	0	0	0	0	939
七条支店	2	0	0	0	0	5	188	0	0	195
五条支店	0	0	0	0	0	0	331	0	0	331
計	1,406	0	0	0	0	398	536	0	0	2,340

B.1918年度下期

1,000円

	本店	堀留支店	神田支店	渋谷支店	江戸川支店	大阪支店	天満支店	京都支店	七条支店	五条支店	神戸支店	計
本店	0	4,314	1,281	0	0	506	0	0	0	0	0	6,100
堀留支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神田支店	1,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,661
渋谷支店	1,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,766
江戸川支店	1,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,665
大阪支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天満支店	9	0	0	0	0	250	0	0	0	0	68	327
京都支店	4,790	0	0	0	0	51	0	0	0	0	103	4,943
七条支店	118	0	0	0	0	95	0	1,064	0	0	15	1,292
五条支店	0	0	0	0	0	0	0	140	0	0	0	140
神戸支店	0	0	0	0	0	137	0	0	0	0	0	137
計	10,009	4,314	1,281	0	0	1,039	0	1,204	0	0	185	18,031

注：『営業報告書』の各店貸借対照表より作成。貸借対照表のA店のB店への貸しとB店のA店からの借りの金額に不整合があるが、本表は「貸し」のデータによる。

1914年の堀留支店は大伝馬町支店。

表 6 村井銀行の不良債権（1927年3月19日現在）

	1,000円、%				
	金額		構成比		回収不能率
	貸出金額	回収不能	貸出金額	回収不能	
計	63,214	36,820	100.0	100.0	58.2
本店	36,834	27,239	58.3	74.0	74.0
村井関係	16,293	12,633	25.8	34.3	77.5
村井合名	9,118	7,914	14.4	21.5	86.8
村井鉱業	3,009	2,709	4.8	7.4	90.0
村井貿易	1,196	819	1.9	2.2	68.5
柏友社	2,969	1,191	4.7	3.2	40.1
村井関係以外	20,541	14,606	32.5	39.7	71.1
東京所在支店	9,877	4,254	15.6	11.6	43.1
関西所在支店	16,503	5,327	26.1	14.5	32.3

資料：前掲「村井銀行の破綻原因及び其の整理」、p.361。

表7 村井銀行の店舗別不良債権（1927年3月16日現在）

	A	B	C	D	F	G	H	J
	金額			構成比			比率	
	10万円以			10万円以				
	上の大口	震災手形	回収不能	上の大口	震災手形	回収不能	B/A	C/A
	貸出			貸出				
合計	41,925	13,624	29,891	100.0	100.0	100.0	32.5	71.3
本店	32,424	12,675	25,072	77.3	93.0	83.9	39.1	77.3
村井関係	16,292	7,626	13,389	38.9	56.0	44.8	46.8	82.2
柏友社	2,969	0	1,941	7.1	0.0	6.5	0.0	65.4
村井貿易	1,196	200	816	2.9	1.5	2.7	16.7	68.2
村井鉱業	3,009	2,600	2,719	7.2	19.1	9.1	86.4	90.4
村井合名	9,118	4,826	7,913	21.7	35.4	26.5	52.9	86.8
村井関係以外	16,132	5,049	11,683	38.5	37.1	39.1	31.3	72.4
堀留支店	2,896	949	1,629	6.9	7.0	5.4	32.8	56.3
神田支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
渋谷支店	622	0	198	1.5	0.0	0.7	0.0	31.8
江戸川支店	194	0	14	0.5	0.0	0.0	0.0	7.2
麻布支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
室町支店	388	0	225	0.9	0.0	0.8	0.0	58.0
芝支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
浅草支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
東京所在支店計	4,100	949	2,066	9.8	7.0	6.9	23.1	50.4
大阪支店	2,065	0	1,153	4.9	0.0	3.9	0.0	55.8
天満支店	160	0	0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
玉造支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
松島橋支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
大阪所在支店計	2,225	0	1,153	5.3	0.0	3.9	0.0	51.8
京都支店	767	0	644	1.8	0.0	2.2	0.0	84.0
七条支店	319	0	219	0.8	0.0	0.7	0.0	68.7
五条支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
祇園支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
西陣支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
京都所在支店計	1,086	0	863	2.6	0.0	2.9	0.0	79.5
神戸支店	2,090	0	737	5.0	0.0	2.5	0.0	35.3
中山手支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
柳原支店	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
兵庫所在支店計	2,090	0	737	5.0	0.0	2.5	0.0	35.3

資料：前掲「村井銀行の破綻原因及び其の整理」363-365頁。

注：日本銀行(1928)には1口10万円未満の6口についてもデータがあるが、本表には含まれない。

表8 村井銀行の役員

	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926
村井吉兵衛	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆		
村井貞之助	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	☆	☆
村井彌市郎	○	◎	◎	◎						
村井彌吉	○									
村井真雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
村井五郎	○	◎	◎	◎	○					○
村井竹治郎					○	○	○	○	○	○
藤原純三		○△	○△	○△	◎	◎	◎	◎	◎	◎
磯田親吉					◎	◎	◎	○	○	○
永井清志							◎	◎	◎	◎

注：☆は社長、◎は常務取締役、○は取締役、△は総支配人を示す。

監査役は表示していない。

資料：1920、1921年度は東京興信所『銀行会社要録』25版、26版、その他の年度は村井銀行『営業報告書』各期による。

表9 村井銀行役員報酬（1924年）

		円		
		年俸	交際費	計
取締役社長	村井吉兵衛	6,000	0	6,000
常務取締役	藤平純三	6,000	1,800	7,800
同	永井清志	6,000	1,800	7,800
取締役	村井貞之助	1,500	0	1,500
同	村井真雄	1,500	0	1,500
同	村井竹次郎	1,500	0	1,500
同	磯田親吉	1,500	0	1,500

資料：村井銀行「村井家事業要覧」（大正十三年七月作成）、
（「村井吉兵衛関係記録」）。